

車王電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 1533)

公司地址：台中市大雅區中清路四段 85 號
電 話：(04)2568-3366

車王電子股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9	
六、	合併權益變動表	10	
七、	合併現金流量表	11 ~ 12	
八、	合併財務報表附註	13 ~ 68	
	（一） 公司沿革	13	
	（二） 通過財報之日期及程序	13	
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15	
	（四） 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 21	
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	21	
	（六） 重要會計項目之說明	22 ~ 49	
	（七） 關係人交易	49 ~ 50	
	（八） 質押之資產	50	
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	50 ~ 51	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	51	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	51 ~ 67	
(十三)	附註揭露事項	67	
(十四)	部門資訊	68	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001913 號

車王電子股份有限公司 公鑒：

前言

車王電子股份有限公司及子公司(以下簡稱車王集團)民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)、六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法被投資公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 635,919 仟元及新台幣 340,354 仟元，分別占合併資產總額之 13%及 8%；負債總額分別為新台幣 365,670 仟元及新台幣 83,681 仟元，分別占合併負債總額之 15%及 4%；其民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 42,940 仟元及新台幣 15,227 仟元、新台幣 105,385 仟元及新台幣 41,286 仟元，分別占合併綜合損益總額 25%及 37%、31%及 136%。

保留結論

依本會計師核閱結果及其他會計師核閱報告(請參閱其他事項段)，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依

照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達車王集團民國107年9月30日及民國106年9月30日之合併財務狀況，民國107年7月1日至9月30日及民國106年7月1日至9月30日、民國107年1月1日至9月30日及民國106年1月1日至9月30日之合併財務績效，暨民國107年1月1日至9月30日及民國106年1月1日至9月30日合併現金流量之情事。

其他事項-採用其他會計師

列入車王集團合併財務報表之部分子公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報中，有關該等子公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱報告。該等子公司民國107年9月30日及106年9月30日之資產總額分別為新台幣304,851仟元及新台幣305,650仟元，占合併資產總額分別為6%及7%，民國107年7月1日至9月30日及民國106年7月1日至9月30日、民國107年1月1日至9月30日及民國106年1月1日至9月30日之營業收入淨額分別為新台幣92,060仟元及新台幣121,038仟元、新台幣307,233仟元及新台幣333,478仟元，各占合併營業收入淨額之14%及19%、15%及19%。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐建業

徐建業



會計師

王玉娟

王玉娟



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第1050035683號

金管證審字第1020028992號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 1 3 日



車王電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,063,095	21	\$ 1,142,100	26	\$ 1,085,058	26
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		60,677	1	60,711	1	61,580	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及						
	流動	八	85,483	2	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	16,696	-	19,783	-	28,185	1
1170	應收帳款淨額	六(四)及						
		八	507,763	10	500,272	12	492,795	12
1200	其他應收款		28,204	1	24,626	1	31,739	1
130X	存貨	六(五)及						
		八	1,400,177	28	990,107	23	970,792	23
1470	其他流動資產		91,226	2	33,507	1	31,461	1
11XX	流動資產合計		3,253,321	65	2,771,106	64	2,701,610	65
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產－非流動		181,308	4	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產－非流動	六(六)	-	-	163,220	4	125,600	3
1550	採用權益法之投資	六(七)	4,532	-	245,743	6	223,996	5
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	953,841	19	918,274	21	918,014	22
1780	無形資產	六(九)	348,886	7	22,652	1	24,215	1
1840	遞延所得稅資產		164,863	3	137,089	3	147,992	3
1900	其他非流動資產	六(十)	107,213	2	40,666	1	46,033	1
15XX	非流動資產合計		1,760,643	35	1,527,644	36	1,485,850	35
1XXX	資產總計		\$ 5,013,964	100	\$ 4,298,750	100	\$ 4,187,460	100

(續次頁)



車王電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 813,200	16	\$ 678,436	16	\$ 648,638	15
2110	應付短期票券	六(十二)	240,000	5	240,000	6	240,000	6
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	負債—流動		1,153	-	1,560	-	-	-
2130	合約負債—流動	六(二十)	41,155	1	-	-	-	-
2150	應付票據		19,663	-	26,440	1	12,751	-
2170	應付帳款		373,105	8	313,429	7	305,588	7
2200	其他應付款	六(十三)	152,074	3	126,164	3	104,556	3
2230	本期所得稅負債		73,207	2	23,160	-	25,840	1
2300	其他流動負債	六(十四)	15,032	-	7,335	-	12,308	-
21XX	流動負債合計		1,728,589	35	1,416,524	33	1,349,681	32
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)	369,000	7	369,000	9	369,000	9
2570	遞延所得稅負債		196,180	4	150,262	3	148,048	4
2640	淨確定福利負債—非流動		99,109	2	103,807	2	96,568	2
25XX	非流動負債合計		664,289	13	623,069	14	613,616	15
2XXX	負債總計		2,392,878	48	2,039,593	47	1,963,297	47
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	985,475	20	985,475	23	985,475	24
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	271,173	5	271,128	6	271,128	7
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	317,455	6	306,141	7	306,141	7
3320	特別盈餘公積		90,206	2	56,588	2	56,588	1
3350	未分配盈餘		951,637	19	730,031	17	718,335	17
其他權益								
3400	其他權益		(213,182)	(4)	(90,206)	(2)	(113,504)	(3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		2,402,764	48	2,259,157	53	2,224,163	53
36XX	非控制權益		218,322	4	-	-	-	-
3XXX	權益總計		2,621,086	52	2,259,157	53	2,224,163	53
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		\$ 5,013,964	100	\$ 4,298,750	100	\$ 4,187,460	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞





車王電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 656,586	100	\$ 653,251	100	\$ 2,001,473	100	\$ 1,796,913	100
5000 營業成本	六(五)	(443,210)	(67)	(410,396)	(63)	(1,348,649)	(68)	(1,113,484)	(62)
5900 營業毛利		213,376	33	242,855	37	652,824	32	683,429	38
營業費用									
6100 推銷費用		(87,845)	(13)	(73,460)	(11)	(242,885)	(12)	(222,171)	(12)
6200 管理費用		(57,739)	(9)	(58,622)	(9)	(182,650)	(9)	(171,954)	(10)
6300 研究發展費用		(42,268)	(7)	(24,917)	(4)	(125,550)	(6)	(68,269)	(4)
6450 預期信用減損利益		6,768	1	-	-	6,213	-	-	-
6000 營業費用合計		(181,084)	(28)	(156,999)	(24)	(544,872)	(27)	(462,394)	(26)
6900 營業利益		32,292	5	85,856	13	107,952	5	221,035	12
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)	9,278	2	4,860	1	35,523	2	16,827	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	15,064	2	(3,718)	(1)	99,287	5	(63,900)	(3)
7050 財務成本	六(二十四)	(4,260)	(1)	(3,295)	(1)	(11,933)	-	(10,110)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	(650)	-	(8,325)	(1)	(14,817)	(1)	(24,684)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		19,432	3	(10,478)	(2)	108,060	6	(81,867)	(4)
7900 稅前淨利		51,724	8	75,378	11	216,012	11	139,168	8
7950 所得稅費用	六(二十五)	(25,346)	(4)	(20,220)	(3)	(81,973)	(4)	(51,881)	(3)
8200 本期淨利		\$ 26,378	4	\$ 55,158	8	\$ 134,039	7	\$ 87,287	5

(續次頁)



車王電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
		金額	金額	金額	金額
其他綜合損益(淨額)					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益		(\$ 10,875) (1)	\$ - -	\$ 1,731 -	\$ - -
8349 與不重分類之項目相關之所 得稅	六(二十五)	1,205 -	- -	2,044 -	- -
8310 不重分類至損益之項目總額		(9,670) (1)	- -	3,775 -	- -
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(32,360) (5)	15,007 2	(11,814) -	(47,205) (2)
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益		- -	(26,001) (4)	- -	(14,928) (1)
8370 採用權益法認列關聯企業及 合資之其他綜合損益之份額- 可能重分類至損益之項目		- -	356 -	- -	(310) -
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十五)	6,472 1	(3,173) -	5,195 -	5,527 -
8360 後續可能重分類至損益之項 目總額		(25,888) (4)	(13,811) (2)	(6,619) -	(56,916) (3)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 35,558) (5)	(\$ 13,811) (2)	(\$ 2,844) -	(\$ 56,916) (3)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 9,180) (1)	\$ 41,347 6	\$ 131,195 7	\$ 30,371 2
淨利(損)歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 49,444 8	\$ 55,158 8	\$ 187,475 10	\$ 87,287 5
8620 非控制權益		(23,066) (4)	- -	(53,436) (3)	- -
		\$ 26,378 4	\$ 55,158 8	\$ 134,039 7	\$ 87,287 5
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 13,886 3	\$ 41,347 6	\$ 184,631 10	\$ 30,371 2
8720 非控制權益		(23,066) (4)	- -	(53,436) (3)	- -
		(\$ 9,180) (1)	\$ 41,347 6	\$ 131,195 7	\$ 30,371 2
每股盈餘					
9750 基本每股盈餘	六(二十六)	\$ 0.50	\$ 0.56	\$ 1.90	\$ 0.89
9850 稀釋每股盈餘	六(二十六)	\$ 0.50	\$ 0.56	\$ 1.90	\$ 0.88

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞



車王電子股份有限公司及其子公司

民國107年12月31日止9月30日止
(僅經核閱，未作任何調整或查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	保	母	留	公	盈	司	業	其	餘	主	權			益
													之	權	益	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益																
國外營運機構財務報表換算之兌換差額																
備供出售金融資產未實現損益																
總計																
非控制權益																
總額																
106	年	度														
106年1月1日餘額	\$ 985,475	\$ 271,128	\$ 297,751	\$ 5,153	\$ 740,788	(\$ 29,037)	\$ -	(\$ 27,551)	\$ 2,243,707	\$ -	\$ 2,243,707	\$ -	\$ 2,243,707			
106年第三季合併淨利	-	-	-	-	87,287	-	-	-	87,287	-	87,287	-	87,287			
106年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	(39,436)	-	(17,480)	(56,916)	-	(56,916)	-	(56,916)			
本期綜合損益總額	-	-	-	-	87,287	(39,436)	-	(17,480)	30,371	-	30,371	-	30,371			
法定盈餘公積	-	-	8,390	-	(8,390)	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別盈餘公積	-	-	-	51,435	(51,435)	-	-	-	-	-	-	-	-			
現金股利	-	-	-	-	(19,709)	-	-	-	(19,709)	-	(19,709)	-	(19,709)			
採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	-	-	(30,206)	-	-	-	(30,206)	-	(30,206)	-	(30,206)			
106年9月30日餘額	\$ 985,475	\$ 271,128	\$ 306,141	\$ 56,588	\$ 718,335	(\$ 68,473)	\$ -	(\$ 45,031)	\$ 2,224,163	\$ -	\$ 2,224,163	\$ -	\$ 2,224,163			
107	年	度														
107年1月1日餘額	\$ 985,475	\$ 271,128	\$ 306,141	\$ 56,588	\$ 730,031	(\$ 78,375)	\$ -	(\$ 11,831)	\$ 2,259,157	\$ -	\$ 2,259,157	\$ -	\$ 2,259,157			
追溯適用之影響數	-	-	-	-	108,258	-	(131,146)	11,831	(11,057)	-	(11,057)	-	(11,057)			
1月1日重編後餘額	985,475	271,128	306,141	56,588	838,289	(78,375)	(131,146)	-	2,248,100	-	2,248,100	-	2,248,100			
107年第三季合併淨利	-	-	-	-	187,475	-	-	-	187,475	(53,436)	134,039	-	134,039			
本期其他綜合損益	-	-	-	-	817	(6,619)	2,958	-	(2,844)	-	(2,844)	-	(2,844)			
本期綜合損益總額	-	-	-	-	188,292	(6,619)	2,958	-	184,631	(53,436)	131,195	-	131,195			
法定盈餘公積	-	-	11,314	-	(11,314)	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別盈餘公積	-	-	-	33,618	(33,618)	-	-	-	-	-	-	-	-			
現金股利	-	-	-	-	(29,564)	-	-	-	(29,564)	-	(29,564)	-	(29,564)			
實際取得或處分採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	45	-	-	-	-	-	-	45	-	45	-	45			
採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	-	-	(448)	-	-	-	(448)	-	(448)	-	(448)			
取得子公司非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	271,758	271,758			
107年9月30日餘額	\$ 985,475	\$ 271,173	\$ 317,455	\$ 90,206	\$ 951,637	(\$ 84,994)	(\$ 128,188)	\$ -	\$ 2,402,764	\$ 218,322	\$ 2,621,086	\$ -	\$ 2,621,086			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡裕慶

經理人：蔡裕慶

~10~

會計主管：蔡淑貞

蔡淑貞



車王電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年1月1日至9月30日及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 216,012	\$ 139,168
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價 六(二十二)		
利益	(373)	(4,838)
呆帳費用	-	3,607
預期信用減損利益	(6,213)	-
折舊費用 六(八)(二十三)	64,164	61,007
無形資產各項攤提 六(九)(二十三)	18,644	7,486
長期預付費用攤提 六(十)	746	1,719
重衡量利益 六(二十二)	(67,222)	-
處分備供出售金融資產損失 六(二十二)	-	30,933
處分不動產、廠房及設備損失 六(二十二)	2,188	2,242
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額 六(七)	14,817	24,684
利息收入 六(二十一)	(9,964)	(8,058)
利息費用 六(二十四)	11,933	10,110
不動產、廠房及設備轉列費用數	-	265
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動		14,727
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	(70,483)	-
應收票據淨額	3,954	658
應收帳款	23,440	(13,450)
其他應收款	(3,187)	(6,070)
存貨	(214,646)	(43,361)
其他流動資產	11,249	12,974
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(11,750)	(16,932)
應付帳款	34,996	85,759
其他應付款	(1,900)	4,773
其他流動負債	30,881	(627)
淨確定福利負債	(4,698)	(4,719)
營運產生之現金流入	42,588	302,057
本期收取利息	9,751	5,544
本期支付利息費用	(12,041)	(7,119)
本期支付所得稅	(29,245)	(40,067)
營業活動之淨現金流入	11,053	260,415

(續次頁)



車王電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
備供出售金融資產增加	\$ -	(\$ 19,245)
購置不動產、廠房及設備	六(八)(三十) (106,560)	(53,675)
處分不動產、廠房及設備之價款	3,378	3,858
無形資產增加	六(九) (4,939)	(10,184)
收購子公司(扣除支付之現金)	9,958	-
取得採用權益法之投資	(3,000)	(94,250)
存出保證金增加	(3,116)	(417)
預付投資款增加	六(十) (43,075)	-
投資活動之淨現金流出	(147,354)	(173,913)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款舉借數	132,152	189,549
短期借款償還數	(4,819)	(136,677)
長期借款舉借數	2,332	-
長期借款償還數	(2,892)	(60,000)
發放現金股利	(29,564)	(19,709)
籌資活動之淨現金流入(流出)	97,209	(26,837)
匯率影響數	(39,913)	(68,703)
本期現金及約當現金減少數	(79,005)	(9,038)
期初現金及約當現金餘額	1,142,100	1,094,096
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,063,095	\$ 1,085,058

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞





車王電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

車王電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 71 年 7 月 19 日。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動工具、充電式手電筒等零配件生產製造及買賣業務等。本公司股票自民國 90 年 4 月 6 日起經核准在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告於民國 107 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)之說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

- (1) 本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)。
因適用IFRS 15之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：
依據IFRS 15之規定，認列與產品銷售合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，於民國107年1月1日餘額為\$8,518。
- (2) 有關初次適用IFRS 15之其他揭露請詳附註十二(五)說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備

供出售金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯並將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，未重編民國 106 年度及民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及民國 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

			所 持 股 權 百 分 比			
投 資 公 司			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	說 明
名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質				
本公司	REGITAR U. S. A. INC. (REGITAR)	買賣與本 公司產品 相關之產 品	100	100	100	-
本公司	MOBILETRON U. K. LTD. (M. U. K.)	買賣與本 公司產品 相關之產 品	100	100	100	-
本公司	STONEWALL VENTURES INC. (STONEWALL)	海外轉投 資之控股 公司	100	100	100	註1
本公司	德克斯科技 股份有限公司 (德克斯)	買賣與本 公司產品 相關之產 品	100	100	100	註2
本公司	華德動能科 技股份有限 公司 (華德動能)	汽車及其 零件之製 造	40.53	35.75	33.34	註2 、3
STONEWALL	MOBILETRON LIMITED (香港車王)	海外轉投 資之控股 公司	100	100	100	-
STONEWALL	DUROFIX, INC. (DUS)	買賣與本 公司產品 相關之產 品	100	100	100	註2
MOBILETRON LIMITED	車王電子(寧 波)有限公司 (車王寧波)	主要業務 與本公司 同	100	100	100	-
車王電子 (寧波)有限 公司	余姚市車王 電子商貿有 限公司	主要業務 與本公司 同	100	100	100	-

註 1：民國 107 年及 106 年第三季財務報表除其轉投資之 DUROFIX 屬非重要子公司係自行編製未經會計師核閱外，餘係經會計師核閱。

註 2：屬非重要子公司，民國 107 年及 106 年第三季之財務報表均係自行編

製未經會計師核閱。

註3：本集團於107年3月取得華德動能控制力，並自取得控制力之日起納入合併財務報告，請詳附註六(二十六)說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之持有供交易之金融資產係採用交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本公司對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本公司持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 本集團於原始認列時按其公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，將其利益或損失認列於損益。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就應收帳款考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十) 應收租賃款

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1)於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2)後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3)與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。
2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十二) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十三) 收入認列

商品銷售

本集團製造並銷售汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動工具、充電式手電筒等零配件。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本集團將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給予本集團立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十五) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非

控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。

2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 107 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 1,400,177 仟元。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 107 年 9 月 30 日，本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動之帳面金額為 181,308 仟元。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,725	\$ 2,193	\$ 2,296
支票存款及活期存款	348,675	390,555	353,400
外幣存款	317,405	352,683	263,507
定期存款	202,573	59,520	172,246
約當現金	191,717	337,149	293,609
	<u>\$ 1,063,095</u>	<u>\$ 1,142,100</u>	<u>\$ 1,085,058</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 截至民國 107 年 9 月 30 日止，屬 3 個月以上定期存款，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，華德動能提供定期存款作為質押之金額為 14,485 仟元，其質押擔保之情形，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
債券型基金	\$ 41,677
上市櫃公司股票	10,803
	52,480
加：評價調整	8,197
合計	<u>\$ 60,677</u>

項 目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	
非避險之衍生性金融工具	\$ 1,153

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(含衍生性金融商品)於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列淨損失 11,043 仟元及淨利益 373 仟元。
2. 本集團投資非避險之衍生性金融工具之對象的信用品質良好。
3. 有關非避險之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

107 年 9 月 30 日

商品種類	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
美金交換台幣	USD 5,600 仟元	107.7.31~107.11.20

本集團從事上述衍生性金融商品交易，係為規避進口（外銷）價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債信用風險資訊請詳附註十二、（二）。

5. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債資訊請詳附註十二、（四）說明。

（三）按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	107年9月30日
流動項目：	
三個月以上到期之定期存款	\$ 85,483

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增加之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 \$ 85,483。

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形，請詳附註八。

（四）應收票據及應收帳款

	107年9月30日
應收票據	\$ 16,696
應收帳款	\$ 534,726
應收租賃款	3,699
減：未實現利息收入－應收分期帳款	(44)
	538,381
減：減損損失	(30,618)
	\$ 507,763

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年9月30日
未逾期	\$ 441,649
30天內	76,745
31-90天	11,296
91-180天	5,548
181天以上	3,143
	\$ 538,381

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團並未持有任何的擔保品。

3. 本集團之應收租賃款係子公司與客戶間之銷售型租賃所產生，一次收足期票，認列未實現利息收入，依其期間，區分為應收租賃款及長期應收租賃款。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至 107 年 9 月 30 日止，租賃合約平均隱含利率均為年利率 4.41%。應收租賃款總額及應收最低租賃給付現值如下：

107年9月30日			
	<u>應收租賃款總額</u>	<u>未賺得融資收益</u>	<u>應收租賃款淨額</u>
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 3,699	(\$ 44)	\$ 3,655

4. 以應收租賃款之質押擔保情形，請詳附註八。

5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

6. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之應收帳款資訊請詳附註十二、(四)說明。

(五)存貨

107年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 660,256	(\$ 154,152)	\$ 506,104
在製品	293,877	(30,653)	263,224
製成品	639,594	(133,727)	505,867
商品	146,509	(21,527)	124,982
合計	<u>\$ 1,740,236</u>	<u>(\$ 340,059)</u>	<u>\$ 1,400,177</u>

106年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 428,402	(\$ 102,379)	\$ 326,023
在製品	14,907	(219)	14,688
製成品	627,878	(103,756)	524,122
商品	148,553	(23,279)	125,274
合計	<u>\$ 1,219,740</u>	<u>(\$ 229,633)</u>	<u>\$ 990,107</u>

106年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 421,499	(\$ 106,879)	\$ 314,620
在製品	9,148	(85)	9,063
製成品	623,888	(107,542)	516,346
商品	155,743	(24,980)	130,763
合計	<u>\$ 1,210,278</u>	<u>(\$ 239,486)</u>	<u>\$ 970,792</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 419,876	\$ 394,962
未分攤固定製造費用	2,061	77
跌價及呆滯損失	21,524	15,103
報廢損失	-	251
其他	(251)	3
	<u>\$ 443,210</u>	<u>\$ 410,396</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,280,005	\$ 1,070,978
未分攤固定製造費用	5,304	6,308
跌價及呆滯損失	54,400	34,295
報廢損失	341	2,125
其他	8,599	(222)
	<u>\$ 1,348,649</u>	<u>\$ 1,113,484</u>

2. 以存貨提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

項目	107年9月30日
非流動項目：	
權益工具	
未公開發行公司股票	\$ 179,577
評價調整	1,731
合計	<u>\$ 181,308</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資或為穩定收取股利之權益及債務投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為 181,308 仟元。

2. 本公司於民國 107 年 3 月將 V2Plus Technology Inc. 自採用權益法之投資轉列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，詳附註六(七)之說明。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
認列於其他綜合損益之公允價 值變動	(\$ 10,786)	\$ 1,731

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 181,308 仟元。

5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

6. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之資訊請詳附註十二、(四)說明。

(七)採用權益法之投資

1. 明細如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
重大關聯企業			
華德動能科技股份有限公司	\$ -	\$ 179,232	\$ 152,015
不重大關聯企業			
協創系統股份有限公司	4,532	3,451	4,045
V2Plus Technology Inc.	-	63,060	67,936
	<u>\$ 4,532</u>	<u>\$ 245,743</u>	<u>\$ 223,996</u>

2. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例		衡量方式
		106年12月31日	106年9月30日	
華德動能科技股份有限公司	台灣	35.75%	33.34%	權益法

如附註六(二十七)所述，本集團於民國 107 年 3 月 16 日參與華德動能科技股份有限公司現金增資，持股比例增加為 40.53%，經評估本集團對其已具實質控制力，故自 107 年 3 月 16 日起納入本集團之合併個體，本期認列之採用權益法認列之關聯企業損益份額期間為民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 15 日。

3. 本公司民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	華德動能科技股份有限公司	
	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 344,327	\$ 308,649
非流動資產	28,396	54,344
流動負債	(146,123)	(182,752)
非流動負債	(4,053)	(25,514)
淨資產總額	<u>\$ 222,547</u>	<u>\$ 154,727</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 79,561	\$ 51,586
關聯企業帳面價值	<u>\$ 179,232</u>	<u>\$ 152,015</u>

華德動能科技股份有限公司		
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ 30,068
本期綜合損益總額	\$ -	(\$ 16,910)
	107年1月1日至3月15日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 627	\$ 38,570
本期綜合損益總額	(\$ 47,988)	(\$ 58,264)

4. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
協創系統股份有限公司	\$ 4,532	\$ 3,451	\$ 4,045
V2Plus Technology Inc.	-	63,060	67,936
	\$ 4,532	\$ 66,511	\$ 71,981

- (1) 本公司於民國 107 年 5 月 4 日參與協創系統股份有限公司現金增資持股比例由 20%下降為 19.76%，因未按持股比例認股之影響而增加資本公積之金額為 45 仟元，而本公司對協創系統股份有限公司佔有一席次董事，仍具有重大影響。
- (2) 本集團未參與 V2Plus Technology Inc. 於民國 107 年 3 月 29 日增資，使本集團對其持股比率降為 18.15%致喪失重大影響力，而將其自採用權益法之投資轉列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，詳附註六(六)之說明。
- (3) 本公司於民國 106 年 6 月 1 日參與 V2Plus Technology Inc. 現金增資，持股比例由 13.23%上升為 23.55%，因對其具重大影響力，故於增資基準日 106 年 6 月 1 日將其自備供出售金融資產-非流動轉列為採用權益法之投資。
- (4) 本公司於民國 106 年 4 月 12 日及 11 月 13 日分別參與華德動能科技股份有限公司現金增資，持股比例由 23.89%上升為 35.75%。因未按持股比例認股之影響而分別沖減未分配盈餘之金額為 30,206 仟元及 8,182 仟元。

5. 本集團個別關聯企業之經營結果之份額彙總如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
華德動能科技股份有限公司	\$ -	(\$ 5,638)
協創系統股份有限公司	(650)	(571)
V2Plus Technology Inc.	-	(2,116)
本期綜合損益總額	(\$ 650)	(\$ 8,325)
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
華德動能科技股份有限公司	(\$ 12,853)	(\$ 19,596)
協創系統股份有限公司	(1,964)	(1,955)
V2Plus Technology Inc.	-	(3,133)
本期綜合損益總額	(\$ 14,817)	(\$ 24,684)

協創系統股份有限公司所認列之關聯企業損益之份額，係依據該被投資公司同期間之自行編製未經會計師核閱之財務報表而得，華德動能科技股份有限公司係經會計師核閱之財務報表而得。

6. 前述華德動能科技股份有限公司及 V2Plus Technology Inc. 於民國 107 年第一季分別轉列本集團對其具有控制力之合併個體及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，而產生之重衡量利益共計 67,222 仟元，詳附註六(二十二)。

(八)不動產、廠房及設備

		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
原始成本	期初餘額	企業合併取得	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 313,962	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 158)	\$ 313,804
房屋及建築	612,616	-	2,396	-	-	(5,442)	609,570
機器設備	544,749	13,166	66,673	(24,018)	-	(4,191)	596,379
模模	302,147	-	16,935	(5,031)	221	(1,226)	313,046
運輸設備	32,778	3,380	445	(266)	-	(381)	35,956
其他設備	192,873	7,913	12,418	(11,087)	846	(2,690)	200,273
未完工程	220	-	872	-	(1,067)	-	25
合計	<u>\$ 1,999,345</u>	<u>\$ 24,459</u>	<u>\$ 99,739</u>	<u>(\$ 40,402)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 14,088)</u>	<u>\$ 2,069,053</u>
累計折舊	期初餘額	企業合併取得	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
房屋及建築	(\$ 257,470)	\$ -	(\$ 15,186)	\$ -	\$ -	\$ 3,708	(\$ 268,948)
機器設備	(391,308)	(8,536)	(26,123)	19,178	-	2,859	(403,930)
模模	(245,848)	-	(13,770)	4,975	-	753	(253,890)
運輸設備	(24,390)	(1,806)	(1,546)	240	-	317	(27,185)
其他設備	(162,055)	(4,393)	(7,539)	10,443	-	2,285	(161,259)
合計	<u>(\$ 1,081,071)</u>	<u>(\$ 14,735)</u>	<u>(\$ 64,164)</u>	<u>\$ 34,836</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,922</u>	<u>(\$ 1,115,212)</u>
帳面價值	<u>\$ 918,274</u>						<u>\$ 953,841</u>

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

原 始 成 本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 313,586	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 716	\$ 314,302
房屋及建築	606,344	11,312	(2,771)	-	(2,649)	612,236
機器設備	583,271	30,682	(40,901)	-	(4,533)	568,519
模 具 設 備	394,590	10,052	(104,530)	511	(3,259)	297,364
運輸設備	32,804	2,575	(1,342)	1,077	(378)	34,736
其他設備	197,696	3,212	(6,646)	-	(2,692)	191,570
未完工程	4,665	239	-	(4,744)	(126)	34
合 計	\$ 2,132,956	\$ 58,072	\$ 156,190	\$ 3,156	\$ 12,921	\$ 2,018,761

累 計 折 舊	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
房屋及建築	(\$ 240,906)	(\$ 15,387)	\$ 2,716	-	\$ 1,531	(\$ 252,046)
機器設備	(435,407)	(22,821)	35,075	-	3,563	(419,590)
模 具 設 備	(336,555)	(12,645)	104,530	-	3,001	(241,669)
運輸設備	(23,239)	(2,731)	1,239	-	299	(24,432)
其他設備	(164,283)	(7,423)	6,530	-	2,166	(163,010)
合 計	(\$ 1,200,390)	(\$ 61,007)	\$ 150,090	-	\$ 10,560	(\$ 1,100,747)
帳 面 價 值	\$ 932,566					\$ 918,014

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電消防空調，分別按50年及20年提列折舊。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日						
原始成本	期初餘額	企業合併取得	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
專利權	\$ 22,675	\$ 140,687	\$ -	\$ -	(\$ 76)	\$ 163,286
電腦軟體	55,865	3,859	4,939	-	(111)	64,552
商譽	-	197,091	-	-	-	197,091
合計	<u>\$ 78,540</u>	<u>\$ 341,637</u>	<u>\$ 4,939</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 187)</u>	<u>\$ 424,929</u>
累計攤銷	期初餘額	企業合併取得	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
專利權	(\$ 20,663)	\$ -	(\$ 10,577)	\$ -	\$ 76	(\$ 31,164)
電腦軟體	(35,225)	(1,617)	(8,067)	-	30	(44,879)
合計	<u>(\$ 55,888)</u>	<u>(\$ 1,617)</u>	<u>(\$ 18,644)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106</u>	<u>(\$ 76,043)</u>
帳面價值	<u>\$ 22,652</u>					<u>\$ 348,886</u>
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日						
原始成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
專利權	\$ 22,705	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 39)	\$ 22,666
電腦軟體	41,885	10,184	(2,219)	2,890	(442)	52,298
合計	<u>\$ 64,590</u>	<u>\$ 10,184</u>	<u>(\$ 2,219)</u>	<u>\$ 2,890</u>	<u>(\$ 481)</u>	<u>\$ 74,964</u>
累計攤銷	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
專利權	(\$ 19,099)	(\$ 1,259)	\$ -	\$ -	\$ 31	(\$ 20,327)
電腦軟體	(26,614)	(6,227)	2,219	-	200	(30,422)
合計	<u>(\$ 45,713)</u>	<u>(\$ 7,486)</u>	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 231</u>	<u>(\$ 50,749)</u>
帳面價值	<u>\$ 18,877</u>					<u>\$ 24,215</u>

無形資產攤銷明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 4,902	\$ -
推銷費用	329	405
管理費用	2,092	1,994
研究發展費用	520	350
	<u>\$ 7,843</u>	<u>\$ 2,749</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 9,914	\$ -
推銷費用	963	1,154
管理費用	6,434	5,220
研究發展費用	1,333	1,112
	<u>\$ 18,644</u>	<u>\$ 7,486</u>

截至民國 107 年 9 月 30 日止，本集團因併購華德動能科技股份有限公司產生商譽為 197,091 仟元，主要係預期被併購公司在營業收入成長及潛在客戶關係帶來之效益，依國際會計準則第三十六號規定，企業合併取得之商譽，至少每年應進行減損測試。有關本年度所產生之商譽情形，請詳附註六(二十七)之說明。

(十) 其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地使用權	\$ 26,598	\$ 28,112	\$ 28,272
預付設備款	18,399	10,685	14,929
預付投資款	43,075	-	-
存出保證金	19,141	1,869	1,794
其他	-	-	1,038
合計	<u>\$ 107,213</u>	<u>\$ 40,666</u>	<u>\$ 46,033</u>

1. 本集團於民國 82 年 10 月 13 日與中華人民共和國簽訂位於遠東工業城之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用為 244 仟元、243 仟元、746 仟元及 730 仟元。
2. 預付投資款係本集團於 107 年 2 月 14 日參與節能屋(股)公司現金增資並匯出增資款 10,000 仟元，另於 107 年 5 月 1 日協議投資 V2Plus 研究計畫並匯出擬增資款 33,075 仟元，截至 107 年 9 月 30 日上述二項投資項目均尚未完成增資程序。

(十一) 短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 763,103	1.02%~3.57%	無
銀行擔保借款	43,000	1.05%	土地、房屋及建築
銀行承兌匯票	7,097	-	無
	<u>\$ 813,200</u>		
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 623,520	1.00%~2.85%	無
銀行擔保借款	43,000	1.05%	土地、房屋及建築
銀行承兌匯票	11,916	-	無
	<u>\$ 678,436</u>		
借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 588,520	1.02%~1.05%	無
銀行擔保借款	43,000	1.05%	土地、房屋及建築
銀行承兌匯票	17,118	-	無
	<u>\$ 648,638</u>		

(十二) 應付短期票券

借款性質	107年9月30日	利率區間	保證機構
短期票券	<u>\$ 240,000</u>	1.038%	保證機構為國際票券金融股份有限公司、大中票券金融股份有限公司及兆豐票券金融股份有限公司
借款性質	106年12月31日	利率區間	保證機構
短期票券	<u>\$ 240,000</u>	1.038%	保證機構為國際票券金融股份有限公司、中華票券金融股份有限公司及兆豐票券金融股份有限公司
借款性質	106年9月30日	利率區間	保證機構
短期票券	<u>\$ 240,000</u>	1.038%	保證機構為國際票券金融股份有限公司、中華票券金融股份有限公司及兆豐票券金融股份有限公司

(十三) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資	\$ 65,315	\$ 45,421	\$ 48,232
應付獎金	19,235	26,302	12,294
應付員工酬勞及董監酬勞	12,860	8,216	6,170
應付設備款	10,212	9,319	6,567
其他	44,452	36,906	31,293
合計	<u>\$ 152,074</u>	<u>\$ 126,164</u>	<u>\$ 104,556</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
彰化銀行	自105年12月16日至108年12月16日，並按月付息，可隨時償還本金	1.18%	無	\$ 369,000
台中商銀	自103年5月28日至108年5月28日，並按月付息，按月償還本金	5.14%	無	3,437
日盛租賃	自103年2月25日至108年1月12日，並按月付息，按月償還本金	1.04%-1.13%	無	580
中租迪和	自103年6月30日至108年8月27日，並按月付息，按月償還本金	3.63%	無	2,795
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(6,812)
				<u>\$ 369,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
彰化銀行	自105年12月16日至108年12月16日，並按月付息，可隨時償還本金	1.18%	無	<u>\$ 369,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年9月30日
彰化銀行	自105年12月16日至108年12月16日，並按月付息，可隨時償還本金	1.18%	無	<u>\$ 369,000</u>

1. 本公司於民國 106 年 6 月 29 日與盤谷銀行簽訂總額度 200,000 仟元之授信合約書，截至民國 107 年 9 月 30 日尚未動用。
2. 本公司於民國 105 年 8 月 11 日與玉山銀行簽訂總額度 500,000 仟元之授信合約書，截至民國 107 年 9 月 30 日尚未動用。
3. 本公司於民國 105 年 11 月 14 日與彰化銀行簽訂總額度 500,000 仟元之授信合約書，截至民國 107 年 9 月 30 日已動用之長期借款餘額為 369,000 仟元。

(十五)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 4%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 623 仟元、658 仟元、1,867 仟元及 1,974 仟元。
 - (3) 本公司另提列委任經理人退休金準備，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列退休金成本皆為 165 仟元(列入淨確定福利負債項下)。
 - (4) 本公司於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 2,971 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,682 仟元、2,405 仟元、7,851 仟元及 7,087 仟元。
3. 車王寧波按「中華人民共和國社會保險費征繳暫行條例」相關退休養老金規定，本地員工及外來務工每月依余姚市人民政府公告之基本養老保險繳費基數之 14%計提員工養老保險金。所有在職和退休僱員之退休金由國家統籌安排，公司除按月提列外，無其餘義務。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，車王寧波依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,855 仟元、1,731 仟元、5,484 仟元及 5,005 仟元。
4. REGITAR U.S.A INC.，申請設立 401K 之福利計畫，計畫係由員工自願提撥薪資總額之 1%~6% 至其退休金帳戶，雇主相對提撥 1%~3.5%之退休金成本。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，REGITAR U.S.A INC.，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 291 仟元、257 仟元、885 仟元及 879 仟元。

5. 本公司之其餘子公司採確定提撥之退休金辦法者，依當地法令規定於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本分別為 1,262 仟元、173 仟元、2,281 仟元及 317 仟元。

(十六)股本

民國 107 年 9 月 30 日本公司資本總額定為 1,850,000 仟元，分為 185,000 仟股(員工認股權憑證計 5,000 仟股)，每股新台幣 10 元，實收資本額為 985,475 仟元，分為 98,547 仟股，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位:仟股)：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
期初股數(即期末股數)	98,547	98,547

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法提撥特別盈餘公積，其餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。董事會擬具之盈餘分派議案，提請股東會決議後辦理，股利得以現金股利或股票股利之方式為之，其中現金股利之分派以不低於股東紅利百分之十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積 5,153 仟元，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司於民國 107 年 6 月 15 日及 106 年 6 月 14 日經股東會決議，通

過 106 年度及 105 年度盈餘分配如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(金額)	金額	每股股利(金額)
股票股利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
現金股利	29,564	0.3	19,709	0.2
	<u>\$ 29,564</u>		<u>\$ 19,709</u>	

民國 106 年度之盈餘分配，依民國 101 年 4 月金管證發字第 1010012865 號函規定，就已提列之特別盈餘公積與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積，故予以提列特別盈餘公積 33,618 仟元。

6. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十三)依性質分類之費用(含員工福利費用)。

(十九) 其他權益項目

	透過其他綜合損 備供出售金融資產之未實現損益				外幣換算	合計
	實現損益	益按公允價值衡量 之權益工具投資未 實現評價(損)益				
107年1月1日	(\$ 11,831)	\$ -	(\$ 78,375)	(\$ 90,206)		
簡易追溯之影響數	11,831	(131,146)	-	(119,315)		
稅改影響數	-	415	2,832	3,247		
評價調整	-	1,709	-	1,709		
評價調整之稅額	-	816	-	816		
評價調整-子公司	-	22	-	22		
評價調整之稅額-子公司	-	(4)	-	(4)		
評價調整轉出	-	-	-	-		
評價調整轉出之稅額	-	-	-	-		
外幣換算差異數：						
- 集團	-	-	(12,553)	(12,553)		
- 集團之稅額	-	-	2,511	2,511		
- 關聯企業	-	-	739	739		
- 關聯企業之稅額	-	-	(148)	(148)		
107年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 128,188)</u>	<u>(\$ 84,994)</u>	<u>(\$ 213,182)</u>		

	備供出售金融資產之未實現損益	外幣換算	合計
106年1月1日	(\$ 27,551)	(\$ 29,037)	(\$ 56,588)
評價調整	(25,391)	-	(25,391)
評價調整之稅額	(739)	-	(739)
評價調整轉出	10,463	-	10,463
評價調整轉出之稅額	(1,813)	-	(1,813)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(47,205)	(47,205)
- 集團之稅額	-	8,026	8,026
- 關聯企業	-	(310)	(310)
- 關聯企業之稅額	-	53	53
106年9月30日	(\$ 45,031)	(\$ 68,473)	(\$ 113,504)

(二十)營業收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 656,586	\$ 2,001,473

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

107年7月1日至9月30日					
	汽車電子				合計
107年度	美洲地區	歐洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	\$ 276,176	\$ 184,951	\$ 274,200	\$ 15,122	\$ 750,449
內部部門交易之收入	(92,026)	(64,568)	(121,840)	-	(278,434)
部門收入	\$ 184,150	\$ 120,383	\$ 152,360	\$ 15,122	\$ 472,015
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 184,150	\$ 120,383	\$ 152,360	\$ 15,122	\$ 472,015

107年7月1日至9月30日					
	電動工具				合計
107年度	美洲地區	歐洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	\$ 122,430	\$ 42,677	\$ 76,780	\$ -	\$ 241,887
內部部門交易之收入	(9,366)	(1,790)	(47,359)	-	(58,515)
部門收入	\$ 113,064	\$ 40,887	\$ 29,421	\$ -	\$ 183,372
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 113,064	\$ 40,887	\$ 29,421	\$ -	\$ 183,372

107年7月1日至9月30日

	電動巴士				合計
107年度	美洲地區	歐洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	\$ -	\$ -	\$ 2,773	\$ -	\$ 2,773
內部部門交易之收入	-	-	(1,574)	-	(1,574)
部門收入	\$ -	\$ -	\$ 1,199	\$ -	\$ 1,199
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 1,199	\$ -	\$ 1,199

107年1月1日至9月30日

	汽車電子				合計
107年度	美洲地區	歐洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	\$ 729,582	\$ 582,506	\$ 830,900	\$ 37,962	\$ 2,180,950
內部部門交易之收入	(242,193)	(215,552)	(371,255)	-	(829,000)
部門收入	\$ 487,389	\$ 366,954	\$ 459,645	\$ 37,962	\$ 1,351,950
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 487,389	\$ 366,954	\$ 459,645	\$ 37,962	\$ 1,351,950

107年1月1日至9月30日

	電動工具				合計
107年度	美洲地區	歐洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	\$ 511,493	\$ 82,121	\$ 216,114	\$ -	\$ 809,728
內部部門交易之收入	(23,082)	(6,739)	(132,293)	-	(162,114)
部門收入	\$ 488,411	\$ 75,382	\$ 83,821	\$ -	\$ 647,614
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 488,411	\$ 75,382	\$ 83,821	\$ -	\$ 647,614

107年1月1日至9月30日

	電動巴士				合計
107年度	美洲地區	歐洲地區	亞洲地區	其他地區	
外部客戶合約收入	\$ -	\$ -	\$ 8,396	\$ -	\$ 8,396
內部部門交易之收入	-	-	(6,487)	-	(6,487)
部門收入	\$ -	\$ -	\$ 1,909	\$ -	\$ 1,909
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 1,909	\$ -	\$ 1,909

合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>107年9月30日</u>
合約負債：	
合約負債-預收貨款	\$ 41,155
合計	<u>\$ 41,155</u>
(二十一)其他收入	

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 3,724	\$ 2,433
其他利息收入	<u>631</u>	<u>-</u>
利息收入合計	4,355	2,433
租金收入	61	-
其他收入-其他	<u>4,862</u>	<u>2,427</u>
	<u>\$ 9,278</u>	<u>\$ 4,860</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 8,128	\$ 8,058
其他利息收入	<u>1,836</u>	<u>-</u>
利息收入合計	9,964	8,058
租金收入	61	-
其他收入-其他	<u>25,498</u>	<u>8,769</u>
	<u>\$ 35,523</u>	<u>\$ 16,827</u>

(二十二)其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產(損失)利益	(\$ 11,043)	\$ 2,570
外幣兌換利益(損失)	27,778	(4,015)
處分不動產、廠房及設備損失	(1,670)	(2,272)
什項支出	<u>(1)</u>	<u>(1)</u>
	<u>\$ 15,064</u>	<u>(\$ 3,718)</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	\$ 373	\$ 4,838
重衡量利益	67,222	-
外幣兌換利益(損失)	33,887 (	35,828)
處分不動產、廠房及設備(損失) (	2,188) (	2,242)
什項支出 (	7) (	8)
處分備供出售金融資產損失	- (	30,933)
處分投資利益	-	273
	<u>\$ 99,287</u>	<u>(\$ 63,900)</u>

重衡量利益請參閱附註六(七)之說明。

(二十三)依性質分類之費用(含員工福利費用)

	107年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 54,400	\$ 83,034	\$ 137,434
勞健保費用	4,295	6,278	10,573
退休金費用	2,627	3,851	6,478
董事酬金	-	603	603
其他用人費用	2,574	2,151	4,725
	<u>\$ 63,896</u>	<u>\$ 95,917</u>	<u>\$ 159,813</u>
折舊費用	<u>\$ 15,119</u>	<u>\$ 7,125</u>	<u>\$ 22,244</u>
攤銷費用	<u>\$ 4,902</u>	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ 7,843</u>

	106年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 43,779	\$ 76,681	\$ 120,460
勞健保費用	3,110	4,688	7,798
退休金費用	2,048	3,176	5,224
董事酬金	-	600	600
其他用人費用	1,864	1,289	3,153
	<u>\$ 50,801</u>	<u>\$ 86,434</u>	<u>\$ 137,235</u>
折舊費用	<u>\$ 13,740</u>	<u>\$ 7,405</u>	<u>\$ 21,145</u>
攤銷費用	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 3,115</u>	<u>\$ 3,289</u>

107年1月1日至9月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 153,290	\$ 246,160	\$ 399,450
勞健保費用	11,903	16,278	28,181
退休金費用	7,382	10,986	18,368
董事酬金	-	1,830	1,830
其他用人費用	7,054	5,342	12,396
	<u>\$ 179,629</u>	<u>\$ 280,596</u>	<u>\$ 460,225</u>
折舊費用	<u>\$ 42,718</u>	<u>\$ 21,446</u>	<u>\$ 64,164</u>
攤銷費用	<u>\$ 9,914</u>	<u>\$ 8,730</u>	<u>\$ 18,644</u>

106年1月1日至9月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 124,171	\$ 218,913	\$ 343,084
勞健保費用	8,896	14,108	23,004
退休金費用	5,865	9,397	15,262
董事酬金	-	1,836	1,836
其他用人費用	5,182	3,871	9,053
	<u>\$ 144,114</u>	<u>\$ 248,125</u>	<u>\$ 392,239</u>
折舊費用	<u>\$ 39,574</u>	<u>\$ 21,433</u>	<u>\$ 61,007</u>
攤銷費用	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 8,773</u>	<u>\$ 9,205</u>

1. 本公司

(1)本公司為激勵員工及經營團隊，依章程規定按當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董監酬勞前利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於3%，董監酬勞不高於3%。員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工。

(2)本公司員工酬勞及董監酬勞估列如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
員工酬勞	\$ 2,157	\$ 1,989
董監酬勞	1,438	1,326
	<u>\$ 3,595</u>	<u>\$ 3,315</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工酬勞	\$ 7,642	\$ 3,702
董監酬勞	5,094	2,468
	<u>\$ 12,736</u>	<u>\$ 6,170</u>

上述金額帳列薪資費用科目。民國107年及106年1月1日至9

月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以員工酬勞 3%及董監酬勞 2%估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。

2. 華德動能科技股份有限公司

(1) 依子公司華德動能之章程規定，華德動能如有獲利，應提撥不超過百分之十五，但不低於百分之三為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金發放，其發放對象得包含符合一定條件之從屬員工；華德動能得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於百分之五為董事酬勞，員工酬勞及董事酬勞應由薪酬委會提議送董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

(2) 華德動能於民國 107 年前三季及 106 年度因尚處累積虧損，故均未提列員工酬勞及董監酬勞。

3. 本公司及華德動能科技股份有限公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 財務成本

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息費用-銀行借款	\$ 3,783	\$ 2,862
利息費用-短期票券	477	433
	<u>\$ 4,260</u>	<u>\$ 3,295</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息費用-銀行借款	\$ 10,561	\$ 9,134
利息費用-短期票券	1,372	976
	<u>\$ 11,933</u>	<u>\$ 10,110</u>

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 29,704	\$ 15,527
以前年度所得稅低估 (高估)	(9)	(5,076)
當期所得稅總額	29,695	10,451
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	(4,349)	9,769
所得稅費用	<u>\$ 25,346</u>	<u>\$ 20,220</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 90,373	\$ 49,395
未分配盈餘加徵	3,267	254
以前年度所得稅低估 (高估)	(4,381)	(18,640)
當期所得稅總額	89,259	31,009
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	(1,795)	20,872
稅改影響數	(5,491)	-
所得稅費用	\$ 81,973	\$ 51,881

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
國外營運機構財務報 表之兌換差額	(\$ 6,472)	\$ 2,611
透過其他綜合損益按 公允價值變動之金 融資產公允價值變 動	(1,205)	562
稅率改變之影響	-	-
所得稅費用(利益)	(\$ 7,677)	\$ 3,173

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
國外營運機構財務報 表之兌換差額	(\$ 2,363)	(\$ 8,079)
透過其他綜合損益按 公允價值變動之金 融資產公允價值變 動	(812)	2,552
稅率改變之影響	(4,064)	-
所得稅費用(利益)	(\$ 7,239)	(\$ 5,527)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。
4. 適用稅率情形

子、孫 公司名稱	適用所得稅法	適用稅率
車王寧波	中華人民共和國企業所得稅法	適用稅率25%
REGITAR	州稅:美國阿拉巴馬州稅法	適用稅率6.65%
	聯邦稅:美國聯邦政府稅法	適用稅率21%
DUROFIX	州稅:美國加利福尼亞州稅法	適用稅率8.84%
	聯邦稅:美國聯邦政府稅法	適用稅率21%
車王商貿	中華人民共和國企業所得稅法	適用稅率25%
MUK	英國稅法	稅率視所得額而定，適用率19.25%

(二十六) 每股盈餘

107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 49,444	98,547	\$ 0.50
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 49,444	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	207	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 49,444	98,754	\$ 0.50
106年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 55,158	98,547	\$ 0.56
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 55,158	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	51	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 55,158	98,598	\$ 0.56

107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 187,475	98,547	\$ 1.90
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 187,475	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	245	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 187,475	98,792	\$ 1.90
106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 87,287	98,547	\$ 0.89
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 87,287	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	119	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 87,287	98,666	\$ 0.88

於計算每股盈餘時，係假設員工酬勞(紅利)即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十七) 企業合併

1. 本集團於民國 107 年 3 月 16 日以 103,135 仟元現金增資華德動能科技股份有限公司(以下簡稱華德動能)取得 4.78%之股權，加計原持有股權 35.75%，合計為 40.53%，經評估本集團已對華德動能具有實質控制力故自該日起將之納入本集團之合併個體。該公司主要業務為電池製造、電池批發、汽車及其零件之製造、汽機車零件配備之零售等業務。本集團預期收購後可加強在此等市場之地位。

2. 收購華德動能所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	<u>107年3月16日</u>
收購對價	
現金	\$ 103,135
先前已持有華德公司之權益於收購日之公允價值	279,186
非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額	<u>271,758</u>
	<u>\$ 654,079</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金及銀行存款	\$ 113,093
應收票據淨額	867
應收帳款淨額	7,471
其他應收款淨額	178
存貨淨額	195,423
預付款項	67,644
其他流動資產	16,324
固定資產淨額	9,724
無形資產合計	2,242
專利權	140,687
其他資產合計	14,529
短期借款合計	(5,900)
應付票據	(4,973)
應付帳款	(24,679)
應付費用	(20,055)
其他應付款	(3,838)
其他流動負債	(22,138)
長期借款	(1,455)
遞延所得稅負債	(19)
遞延所得稅負債-專利權產生	<u>(28,137)</u>
可辨認淨資產總額	<u>456,988</u>
商譽	<u>\$ 197,091</u>

截至民國 107 年 9 月 30 日止，上開併購案之價格分攤期間結束，本集團依收購日之公允價值修正價格分攤期間之初步估計值，並依 IFRS 3 追溯調整收購日之財務報表。

3. 本集團自民國 107 年 3 月 15 日起合併華德動能科技股份有限公司，其貢獻之營業收入及稅前淨損分別為 72 仟元及 12,031 仟元。若假設華德動能科技股份有限公司自民國 107 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨利將分別增加 627 仟元及減少 47,988 仟元。

(二十八) 政府補助

子公司華德動能執行經濟部「提升電動巴士國際競爭力推動計畫」，該計畫所需開發總經費 65,000 仟元，政府提供之補助款共計 21,000 仟元，計畫執行期間為民國 106 年 8 月 1 日起至民國 107 年 9 月 30 日止〈開發時程 14 個月〉，華德動能需開立專戶處裡補助款，並提供銀行履約保證票據 21,000 仟元，其計畫案相關費用由財團法人資訊工業策進會委派相關人員對本公司進行查核，截至民國 107 年 9 月 30 日止業經獲得補助核銷款 14,275 仟元，表列其他收入。

(二十九) 營業租賃協議

1. 車王電子

- (1) 營業租賃係為承租加工出口區土地，租賃期間介於 1 至 10 年，於租賃期間終止時，本公司需重新簽約。租賃土地面積為 20,789.62 平方公尺。
- (2) 截止 107 年 9 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金為 1,968 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日
1年以內	\$ 3,925
1至5年	15,707
5年以上	19,635
總計	<u>\$ 39,267</u>

2. 子公司-華德動能

- (1) 營業租賃係為承租工廠、辦公室及公務用車，租賃期間為 1 至 3 年。於租賃期間終止時，本公司對租賃不動產並無優惠承購權。
- (2) 截至 107 年 9 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金為 2,475 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日
1年以內	\$ 3,518
1至5年	186
總計	<u>\$ 3,704</u>

3. 與關係人間之營業租賃，請詳七、關係人交易。

(三十) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	99,739	\$ 58,072
加：期初應付設備款	9,319	6,032
減：期末應付設備款	(10,212)	(6,567)
減：期初預付設備款	(10,685)	(18,791)
加：期末預付設備款	18,399	14,929
本期支付現金	<u>\$ 106,560</u>	<u>\$ 53,675</u>

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 678,436	\$ 369,000	\$ 1,047,436
首次併入影響數	5,900	7,372	13,272
籌資現金流量之變動	127,333	(560)	126,773
匯率變動之影響	1,531	-	1,531
107年9月30日	<u>\$ 813,200</u>	<u>\$ 375,812</u>	<u>\$ 1,189,012</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
YTT, LLC	該公司之董事長為本公司子公司-REGITAR負責人

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 9,193	\$ 7,444
退職後福利	308	315
總計	<u>\$ 9,501</u>	<u>\$ 7,759</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 27,895	\$ 21,933
退職後福利	894	929
總計	<u>\$ 28,789</u>	<u>\$ 22,862</u>

(三) 營業租賃協議

子公司-REGITAR 以營業租賃方式向關係人-YTT, LLC 承租廠房及辦公室，其租金計算係參考工業區內之租金價格及所出租之面積而定，租期自民國 99 年 5 月 1 日起，為期 5 年，並於民國 104 年 1 月 1 日重新簽訂新約，重新簽訂後，租期自民國 104 年 1 月 1 日至民國 109 年 12 月 31 日，但原倉庫已無多餘空間，故增加承租面積，而重新簽約，租期自民國 107 年 9 月 1 日至 117 年 12 月 31 日，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日每月租金分別為 USD50 仟元及 USD39 仟元，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日每月租金分別為 USD140 仟元、

USD115 仟元、USD378 仟元及 USD348 仟元。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1年以內	USD 734仟元	USD 478仟元	USD 474仟元
1至5年	USD 947仟元	USD 999仟元	USD 1,119仟元
5年以上	USD 6,978仟元	-	-
總計	USD 8,659仟元	USD 1,477仟元	USD 1,593仟元

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	擔 保 用 途	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地	長、短期借款擔保	\$ 283,367	\$ 283,367	\$ 55,538
房屋及建築	長、短期借款擔保	254,689	261,541	27,400
存出保證金	其他短期借款	1,800	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	資策會競爭力計畫 履約保證	14,485	-	-
存貨	長期借款擔保	11,961	-	-
應收租賃款	長期借款擔保	3,618	-	-
		<u>\$ 569,920</u>	<u>\$ 544,908</u>	<u>\$ 82,938</u>

前述土地及建築物屬擔保之長期借款已於 105 年度清償，惟截至民國 107 年 9 月 30 日尚未取消設質擔保。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 民國 105 年 10 月間，為升電裝工業股份有限公司對本公司生產之胎壓偵測器產品提起智慧財產爭訟，本案業經智慧財產法院審理，已於 106 年 12 月 18 日宣判駁回為升電裝工業股份有限公司之訴，判決結果本公司產品並無侵害為升公司專利之情事，但為升電裝工業股份有限公司不服判決，於 107 年 3 月 9 日僅就 3,260 萬元提起部分上訴，目前第二審訴訟程序進行中。但經專利師之分析，本公司之產品並未侵害為升電裝工業股份有限公司，因此評估造成本公司之損失可能性較低，故於財務報表中並未估列任何損失準備。

2. 背書保證情形：

母公司及子公司為其他子公司提供背書保證情形如下：

	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度
車王公司						
/DUROFIX	\$ 122,100	\$ 61,050	\$ 59,520	\$ 59,520	\$ 60,520	\$ 60,520
REGITAR/ DUROFIX	-	-	-	-	2,415	2,415
合計	<u>\$ 122,100</u>	<u>\$ 61,050</u>	<u>\$ 59,520</u>	<u>\$ 59,520</u>	<u>\$ 62,935</u>	<u>\$ 62,935</u>

(二) 承諾事項

- 營業租賃協議：詳附註六(二十九)及附註七關係人交易。
- 本公司簽訂之產品授權製造及開發合約如下：

公司	給付權利金計價方式	合約期間
General Motors	依銷售特定產品之銷售淨額之4%計算，若銷售淨額超過每年保證額之部分，以銷售淨額3.5%計算。	權利金合約有效期間為民國104年1月1日至108年12月31日止。

- 已簽約但尚未發生之資本支出

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 8,437</u>	<u>\$ 10,086</u>	<u>\$ 5,029</u>

- 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本公司購買原料已開立而未使用之信用狀金額分別列示如下：

幣別/仟元	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
美元(USD)	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 286</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理係依據本公司所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 60,677	\$ 60,711	\$ 61,580
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	181,308	-	-
備供出售之金融資產	-	163,220	125,600
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	1,063,095	1,142,100	1,085,058
按攤銷後成本衡量之金融資產	85,483	-	-
應收票據	16,696	19,783	28,185
應收帳款	507,763	500,272	492,795
其他應收款	28,204	24,626	31,739
存出保證金	19,141	1,869	1,794
	<u>\$ 1,962,367</u>	<u>\$ 1,912,581</u>	<u>\$ 1,826,751</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 1,153	\$ 1,560	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	813,200	678,436	648,638
應付短期票券	240,000	240,000	240,000
應付票據	19,663	26,440	12,751
應付帳款	373,105	313,429	305,588
其他應付帳款	152,074	126,164	104,556
長期借款(含一年內到期)	375,812	369,000	369,000
	<u>\$ 1,975,007</u>	<u>\$ 1,755,029</u>	<u>\$ 1,680,533</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本集團財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- ① 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣

不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、歐元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- ② 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- ③ 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之借款來管理。
- ④ 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、歐元及人民幣等)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日						
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣/人民幣/ 英鎊 仟元)		敏感度分析	
					變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 16,349	30.53	\$	499,135	3%	\$14,974
歐元：新台幣	2,995	35.48		106,263	3%	3,188
日幣：新台幣	21,210	0.2692		5,710	3%	171
美金：人民幣	4,464	6.88		30,712	3%	921
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,119	30.53	\$	64,693	3%	\$ 1,941
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 398	30.53	\$	12,151	3%	\$ 365
美金：人民幣	16	6.88		110	3%	3

106年12月31日							
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣/人民幣/ 英鎊 仟元)			敏感度分析	
						變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 11,635	29.76	\$	346,258	3%	\$10,388	
歐元：新台幣	7,790	35.57		277,090	3%	8,313	
日幣：新台幣	5,203	0.2642		1,375	3%	41	
美金：人民幣	7,789	6.52		50,784	3%	1,524	
<u>非貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 2,119	29.76	\$	63,061	3%	\$ 1,892	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 394	29.76	\$	11,725	3%	\$ 352	
106年9月30日							
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣/人民幣/ 英鎊 仟元)			敏感度分析	
						變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 15,011	30.26	\$	454,233	3%	\$13,627	
歐元：新台幣	5,194	35.75		185,686	3%	5,571	
日幣：新台幣	11,826	0.2691		3,182	3%	95	
美金：人民幣	3,880	6.65		25,802	3%	774	
歐元：英鎊	2,466	0.8814		2,174	3%	65	
<u>非貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 2,245	30.26	\$	67,934	3%	\$ 2,038	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 930	30.26	\$	28,142	3%	\$ 844	

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)因外幣種類繁多，經彙總金額分別為利益 27,778 仟元、損失 4,015 仟元、利益 33,887 仟元及損失 35,828 仟元。

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。

本集團主要投資於國內及國外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別減少 3,034 仟元及 3,079 仟元；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失分別增加或減少 9,065 仟元及 6,280 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- ① 本集團之利率風險來自短期及長期借款。短期借款按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。長期借款按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- ② 假若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利將分別增加或減少 1,138 仟元及 1,006 仟元。

(2) 信用風險

- ① 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- ② 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依金融機構之信貸質素，檢視存款信用，經評估該銀行信用品質良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，公司內各營運單位於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- ③ 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- ④ 本集團將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以損失率為基礎估計預期信用損失。
- ⑤ 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (a) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (b) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (c) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (d) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- ⑥ 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、合約資產及應收租賃款的備抵損失，民

國 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
107年9月30日			
預期損失率	100%	6%	
帳面價值總額	\$ 295	\$ 538,086	\$ 538,381
備抵損失	(\$ 295)	(\$ 30,323)	(\$ 30,618)

⑦ 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年9月30日
	應收帳款備抵呆帳
1月1日_IAS 39	\$ 24,780
適用新準則調整數	11,057
1月1日_IFRS 9	35,837
企業合併取得	1,488
減損損失提列	80
減損損失迴轉	(6,293)
匯率影響數	(494)
9月30日	\$ 30,618

適用新準則調整數 11,057 仟元係採用修正式追溯，直接調整民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘。

民國 106 年之信用風險資訊請詳附註十二、四之說明。

(3) 流動性風險

- ① 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- ② 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- ③ 本集團未動用借款額度明細如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
機動利率			
一年以上到期	\$ 831,000	\$ 131,000	\$ -

- ④ 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年9月30日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 813,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 813,524
應付短期票券	240,000	-	-	-	240,000
應付票據	19,663	-	-	-	19,663
應付帳款	373,105	-	-	-	373,105
其他應付款	151,954	120	-	-	152,074
長期借款(含一年內到期及利息)	4,406	3,649	373,354	-	381,409
合計	<u>\$ 1,602,652</u>	<u>\$ 3,769</u>	<u>\$ 373,354</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,979,775</u>

非衍生金融負債：

106年12月31日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 678,750	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 678,750
應付短期票券	240,000	-	-	-	240,000
應付票據	26,440	-	-	-	26,440
應付帳款	313,429	-	-	-	313,429
其他應付款	126,028	39	97	-	126,164
長期借款	2,367	2,177	4,354	373,355	382,253
合計	<u>\$ 1,387,014</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 4,451</u>	<u>\$ 373,355</u>	<u>\$ 1,767,036</u>

非衍生金融負債：

106年9月30日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 648,891	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 648,891
應付短期票券	240,000	-	-	-	240,000
應付票據	12,751	-	-	-	12,751
應付帳款	305,588	-	-	-	305,588
其他應付款	104,404	-	152	-	104,556
長期借款	2,356	2,177	4,354	372,114	381,001
合計	<u>\$ 1,313,990</u>	<u>\$ 2,177</u>	<u>\$ 4,506</u>	<u>\$ 372,114</u>	<u>\$ 1,692,787</u>

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及興櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非上市(興)櫃股票投資及理財

商品的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>107年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-債券型基金	\$ 56,893	\$ -	\$ -	\$ 56,893
-上市櫃公司股票	3,784	-	-	3,784
-非避險之衍生性金融工具	-	-	-	-
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-興櫃公司股票	-	16,891	-	16,891
-非上市櫃公司股票	-	-	164,417	164,417
合計	<u>\$ 60,677</u>	<u>\$ 16,891</u>	<u>\$ 164,417</u>	<u>\$ 241,985</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
-非避險之衍生性金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,153</u>
<u>106年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-債券型基金	\$ 27,348	\$ -	\$ -	\$ 27,348
-上市櫃公司股票	33,363	-	-	33,363
備供出售金融資產				
-興櫃公司股票	-	15,927	-	15,927
-非上市櫃公司股票	-	-	147,293	147,293
合計	<u>\$ 60,711</u>	<u>\$ 15,927</u>	<u>\$ 147,293</u>	<u>\$ 223,931</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
-非避險之衍生性金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,560</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,560</u>

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-債券型基金	\$ 57,399	\$ -	\$ -	\$ 57,399
-上市櫃公司股票	2,912	-	-	2,912
-非避險之衍生性金融工具	-	1,269	-	1,269
備供出售金融資產				
-興櫃公司股票	-	10,071	-	10,071
-非上市櫃公司股票	-	-	115,529	115,529
合計	<u>\$ 60,311</u>	<u>\$ 11,340</u>	<u>\$ 115,529</u>	<u>\$ 187,180</u>

3. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。
- (5) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- (6) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

(7)本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料。
5. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生性金融工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 26,047	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
	46,361	可類比上市 上櫃	流動性貼水	80%	乘數愈高，公允 價值愈高
	108,900	股息貼現模 型	權益資金成本 率	6.8%~11.02%	權益資金成本率 愈高，公允價值 愈低

	106年12月31日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生性金融工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 45,474	可類比上市 上櫃	流動性貼水	75%~80%	乘數愈高，公允 價值愈高
	22,519	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
	95,227	現金流量折 現法	加權平均資金 成本	12.32%	加權平均資金成 本愈高，公允價 值愈低

	106年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生性金融工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 34,469	剩餘所得折 限法	權益資金成本 率	8.14%	權益資金成本 率愈高，公允 價值愈低。
	61,580	股息貼現模 型	權益資金成本 率	6.82%	權益資金成本 率愈高，公允 價值愈低。
	19,480	可類比上市 上櫃公司法	流動性貼水	80%	乘數愈高，公 允價值愈高。

6. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損

益之影響如下：

		107年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具 權益資金成本	± 5%	\$ -	\$ -	(\$ 2,467)		\$ 2,467	
權益工具 流動性貼水	± 5%	-	-	(6,222)		6,222	
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,689)</u>		<u>\$ 8,689</u>	
		106年12月31日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具 權益資金成本	± 5%	\$ -	\$ -	(\$ 4,255)		\$ 4,255	
權益工具 流動性貼水	± 5%	-	-	(4,619)		4,619	
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,874)</u>		<u>\$ 8,874</u>	
		106年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具 權益資金成本	± 5%	\$ -	\$ -	(\$ 974)		\$ 974	
權益工具 流動性貼水	± 5%	-	-	(4,826)		4,826	
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,800)</u>		<u>\$ 5,800</u>	

7. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
8. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
9. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
 - (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。

(4)其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

(四)初次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年度及民國106年9月30日適用國際會計準則39號資訊

1.民國106年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- ①係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- ②本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
- ③於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2)備供出售金融資產

- ①係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- ②本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- ③於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4)金融資產減損

- ①本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- ②本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (C)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- ③本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，

按以下各類別處理：

(A)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	備供出售—權益		影響		
	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量—權益	合計	保留盈餘	其他權益
IAS39	\$ 60,711	\$ 163,220	\$ 223,931	\$ 730,031	(\$ 90,206)
減損損失調整數	-	-	-	119,315	(119,315)
IFRS9	\$ 60,711	\$ 163,220	\$ 223,931	\$ 849,346	(\$ 209,521)

本集團按 IFRS 9 透過其他綜合損益按公允價值衡量—權益提列減損損失規定，將以前年度已提列減損損失自保留盈餘轉出調增\$119,315，並調減其他權益\$119,315。

3. 備抵減損自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 已產生減損損失模式，編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 預期損失模式編製之影響數，請參閱附註十二(二)(2)信用風險之應收帳款備抵損失變動說明。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$	10,804	\$ 10,803
債券型基金		41,676	42,264
非避險之衍生金融工具		-	1,269
		52,480	54,336
持有供交易之金融資產評價調整		8,231	7,244
合計	\$	60,711	\$ 61,580

項	目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
-非避險之衍生金融工具	\$	1,560	\$ -

① 本集團認列之淨利益及淨損失如下：

	106年1月1日至12月31日	106年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)淨利益(損失)	\$ 3,280	\$ 4,838

② 有關非避險之衍生性金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

	106年12月31日	106年9月30日
	合約金額	合約金額
商品種類	(名目本金) 契約期間	(名目本金) 契約期間

流動項目：

美金交換台幣 USD 6,550仟元	106.11.8~ 107.4.2	USD 6,550仟元	106.8.7~ 106.12.11
--------------------	----------------------	-------------	-----------------------

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
非上市櫃公司股票	\$ 177,407	\$ 177,372
備供出售金融資產評價調整	(14,187)	(51,772)
	\$ 163,220	\$ 125,600

① 本公司於民國 106 年 6 月 1 日將 V2Plus Technology Inc. 自備供出售金融資產-非流動轉列為採用權益法之投資。

② 本公司於民國 106 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益稅後之金額為損失 15,720 仟元。民國 106 年度因實際產生減損 19,945 仟元及轉列權益法發生之已實現之損失 10,988 仟元，自權益重分類至當期損益之金額合計為 30,933 仟元。

③本公司於民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益稅後之金額為損失 26,130 仟元，自權益重分類至當期損益之金額為 8,650 仟元。

5. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司並無高度集中本公司並無高度集中之信用風險，主要信用風險來自應收帳款、現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款。依內部明定之授信政策，公司內各營運單位於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。本公司亦於各結算日審視貿易應收帳款之結餘，確保就未能收回之應收款項作出充足撥備。
- (2) 本公司銀行存款及定期銀行存款乃存放於海外及台灣各註冊金融機構，而管理層已評估該等機構之信貸質素並相信其信貸質素屬可接納。
- (3) 於民國 106 年度及 106 年 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (4) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，依據本集團之授信標準其信用品質良好，其資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組一	\$ 275,708	\$ 314,622
群組二	130,965	85,205
	<u>\$ 406,673</u>	<u>\$ 399,827</u>

群組一：銷售本集團電子產品之客戶。

群組二：銷售本集團電動產品之客戶。

(5) 已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
1~30天	\$ 72,991	\$ 67,580
31~60天	9,310	12,509
61~90天	4,320	3,857
91~180天	3,553	5,370
181~365天	6,052	6,055
365天以上	656	1,559
	<u>\$ 96,882</u>	<u>\$ 96,930</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(6) 已減損金融資產之變動分析：

a. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 21,497 仟元及 19,393 仟元。

b. 備抵呆帳變動表如下：

106年12月31日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 15,967	\$ 4,075	\$ 20,042
提列減損損失	5,641	-	5,641
減損損失迴轉	- (	347) (	347)
本期沖銷數	- (	288) (	288)
匯率影響數	(111) (	157) (	268)
12月31日	\$ 21,497	\$ 3,283	\$ 24,780

106年9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 15,967	\$ 4,075	\$ 20,042
提列減損損失	3,607	-	3,607
匯率影響數	(181) (	113) (	294)
9月30日	\$ 19,393	\$ 3,962	\$ 23,355

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及民國 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

(1) 銷貨收入

本集團製造並銷售汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動工具、充電式手電筒等零配件。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團於 106 年度及民國 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年度	106年1月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 2,448,225	\$ 1,796,913

3. 本集團若於 107 年度第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	107年9月30日		
	採IFRS 15認 列之餘額	採原會計政 策認列之餘額	會計政策改 變之影響數
負債：			
合約負債	\$ 41,155	\$ -	\$ 41,155
預收貨款(帳列其他流動負債中)	-	41,155	(41,155)
註：對綜合損益表無影響。			

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額1,000萬元以上之交易資訊)：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於經營業務及於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運部門分為電子和電動部門，而本公司之收入主要係生產及銷售電子零組件及電動工具等產品。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>汽車電子部門</u>	<u>電動工具部門</u>	<u>電動巴士</u>	<u>合計</u>
外部客戶收入	\$ 1,351,950	\$ 647,614	\$ 1,909	\$2,001,473
內部客戶收入	4,957	-	6,487	11,444
部門收入	<u>\$ 1,356,907</u>	<u>\$ 647,614</u>	<u>\$ 8,396</u>	<u>\$2,012,917</u>
部門稅前損益	<u>\$ 259,259</u>	<u>\$ 12,126</u>	<u>(\$ 55,373)</u>	<u>\$ 216,012</u>
<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>汽車電子部門</u>	<u>電動工具部門</u>	<u>電動巴士</u>	<u>合計</u>
外部客戶收入	\$ 1,401,870	\$ 395,043	\$ -	\$1,796,913
部門稅前損益	<u>\$ 180,329</u>	<u>(\$ 41,161)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139,168</u>

(三)部門損益之調節資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調整如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入	\$ 2,012,917	\$ 1,796,913
消除部門間收入	(11,444)	-
合併營業收入合計數	<u>\$ 2,001,473</u>	<u>\$ 1,796,913</u>

2. 本期調整後稅後損益與繼續營業部門稅後損益調節如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整前稅前損益	\$ 216,012	\$ 139,168
消除部門間損益	71	-
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 216,083</u>	<u>\$ 139,168</u>

車王電子股份有限公司及其子公司
資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註三)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
I	德克斯科技股份有限公司	車王電子股份有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000	0.50%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 20,160	\$ 20,160	註五

註一：對個別貸與金額以下不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。

註二：貸與總金額以不超過本公司淨值百分之二十為限。

註三：為短期有融通資金之必要者限額。

(1). 為有業務往來者。

(2). 為有短期融通資金之必要者。

註四：業務往來金額係指最近一年度之資訊。

註五：有短期融通資金之必要者限額：貸與總金額以不超過貸出資金公司淨值百分之四十為限。

卓王電子股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表二

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證		屬子公司對 母公司背書 保證		屬對大陸地 區背書保證 備註	
		公司名稱	關係								Y	N	Y	N	Y	N

0	卓王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註2(1)	\$	480,522	\$	122,100	\$	122,100	\$	61,050	\$	-	5.07	\$	961,106	
---	------------	---------------	-------	----	---------	----	---------	----	---------	----	--------	----	---	------	----	---------	--

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：
(1). 背書保證對象與本公司關係為本公司之孫公司。
(2). 為本公司之子公司或本公司對本公司孫公司之背書保證。
註3：對單一企業背書保證限額為最近期財務報表股權淨值百分之二十。
註4：背書保證最高限額為最近期財務報表股權淨值百分之四十。

車王電子股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表三

本公司或被投資公司名稱	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末		
				股數	帳面金額	持股比例
車王電子股份有限公司	股票 亞太佳樂德系統股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,547,533	\$ 29,547	3.12
車王電子股份有限公司	股票 公信電子股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	816,829	14,485	1.28
車王電子股份有限公司	股票 北科之星創業投資股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,000,000	22,519	6.67
車王電子股份有限公司	股票 NEXT-e Solutions Inc.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	13,820	93,501	10.17
車王電子股份有限公司	股票 V2Plus Technology Inc.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,937,500	17,765	18.15
車王電子(寧波)有限公司	股票 長春精紅電子科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,000,000	1,760	16.67
					\$ 179,577	
			評價調整		1,731	
					\$ 181,308	
車王電子股份有限公司	基金 野村台灣運籌基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	430,000	7,035	-
車王電子股份有限公司	基金 元大精選基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	234,412	5,000	-
德克斯科技股份有限公司	基金 群益安穩貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,882,346	29,842	-
車王電子股份有限公司	股票 其他(註1)	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	305,889	10,803	-
					52,480	
					8,197	
					\$ 60,677	

註1：其餘有價證券未超過該科目5%或1仟萬元者以其他類列表示。

阜王電子股份有限公司及其子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及名稱(註1)	類別科目	交易對象(註2)	關係(註2)	期初		買入(註3)		賣出(註3)		期末	
					股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
註2：有價證券類別採用權益法之投資者，須填實欄二欄，餘得免填。
註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。
註4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新台幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

阜王電子股份有限公司	股票	採用權益法之投資	華盛勤能科技 股份有限公司	本公司之子公司	17,873,643	\$	276,522	6,445,949	\$	103,135	-	\$	-	\$	24,319,592	\$	379,657
------------	----	----------	------------------	---------	------------	----	---------	-----------	----	---------	---	----	---	----	------------	----	---------

卓王電子股份有限公司及其子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款	
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率
卓王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	本公司之子公司	\$ 235,976	12%	出貨後30-60天內收取	註1	一般客戶為30-30天收款	\$ 69,862	13
卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	本公司之子公司	222,291	11%	出貨後180天內收取	註1	一般客戶為30-30天收款	65,096	12
卓王電子股份有限公司	卓王電子(寧波)有限公司	本公司之子公司	414,649	40%	月結後180天內支付	註2	月結後60-90天內支付	323,522	(82)
									無

註1：有關產品之售價條件尚難與非關係人比較。

卓王電子股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表六

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	交易往來情形		佔合併總營收或總資產之比率
					金額	交易條件	
0	卓王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	註1	銷貨收入	235,976	出貨後30-60天內收取	12%
0	卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	註1	銷貨收入	222,291	出貨後180天內收取	11%
0	卓王電子股份有限公司	DURORFIX, INC.	註1	銷貨收入	29,299	出貨後180天內收取	1%
0	卓王電子股份有限公司	卓王電子(寧波)有限公司	註2	進貨金額	414,649	月結後180天內支付	21%
0	卓王電子股份有限公司	余姚市卓王電子商貿有限公司	註2	進貨金額	80,131	貨物進口後30-60天內支付	4%
0	卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	註1	應收帳款	65,096		1%
0	卓王電子股份有限公司	DURORFIX, INC.	註1	應收帳款	57,713		1%
0	卓王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	註1	應收帳款	69,852		1%
0	卓王電子股份有限公司	卓王電子(寧波)有限公司	註1	應付帳款	323,522		6%
0	卓王電子股份有限公司	余姚市卓王電子商貿有限公司	註1	應付帳款	27,368		1%
0	卓王電子股份有限公司	華德勒福科技股份有限公司	註1	其他收入	9,102		0%

註1：母公司對子公司之交易。
 註2：子公司對母公司之交易。

卓王電子股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	損益	
卓王電子股份有限公司	STONEWALL VENTURES INC.	英屬維京群島	進出口貿易及益單投資業務	\$ 743,289	\$ 743,289	45,485	100	\$ 887,869	\$ 10,853	\$ 10,854	註二	
STONEWALL VENTURES INC.	MOBILETRON LIMITED	香港	進出口貿易業務	639,003	639,003	20,920,736	100	950,248	32,008	-	註一、註二	
STONEWALL VENTURES INC.	DIROFIX, INC.	美國	電動工具之買賣業務	200,928	200,928	6,369,990	100	(62,379)	(21,155)	-	註一、註二	
卓王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A INC.	美國	汽車零配件、電動工具、五金沖件等之買賣業務	98,695	98,695	100,000	100	642,573	29,851	29,851	註二	
卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	英國	汽車零配件及電動工具之買賣業務	164,021	164,021	3,400,000	100	189,498	8,319	8,319	註二	
卓王電子股份有限公司	德克斯科技股份有限公司	台灣	電動工具之買賣業務	50,000	50,000	5,000,000	100	50,400	172	172	註二	
卓王電子股份有限公司	華德動能科技股份有限公司	台灣	電動巴士製造及銷售	379,657	276,522	24,319,592	100	344,514	(118,255)	(49,271)	-	
卓王電子股份有限公司	協創系統科技股份有限公司	台灣	馬達次系統研發及服務	6,000	6,000	900,000	40.53	4,532	(8,847)	(1,964)	-	
卓王電子股份有限公司	V2PLUS TECHNOLOGY, INC	美國	通訊伺服器	-	81,747	-	19.76	-	-	-	註三	

註一：係本公司之孫公司，未列示本公司認列之投資損益。

註二：於合併報告已沖銷。

註三：已於民國107年3月轉列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

車王電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表八

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回							
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	匯出	收回	匯出	收回	匯出	匯回金額	投資損益	投資損益	投資損益	投資損益	投資損益
車王電子(寧波)有限公司	電動工具之零件、分電盤、點火線圈、手電筒、電點火及啟動設備之零件生產、買賣。	\$ 20,970	1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 639,003	\$ 32,008	100%	\$ 32,008	\$ 950,248	\$ -	註3
余姚市車王電子商貿有限公司	電動工具之零件、分電盤、點火線圈、手電筒、電點火及啟動設備之零件生產、買賣。	2,283	2	-	-	-	-	-	4,652	100%	4,652	19,608	-	

註1：直接赴大陸地區從事投資。

註2：透過車王電子(寧波)有限公司再投資大陸。

註3：本期投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資限額	
	核准投資金額	核實投資金額	核准投資金額	核實投資金額
車王電子(寧波)有限公司	\$ 639,003	\$ 639,003	\$ 1,572,652	\$ 1,572,652

附表八

卓王電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至9月30日

附表九

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(達)貨		財產交易		應收(付)帳款		提供擔保品		資金融通		其他			
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額		利率區間	當期利息	
卓王電子(寧波)有限公司	(\$ 414,649)	(40)	\$	0	(\$ 323,522)	(82)	\$	-	-	\$	-	\$	-	無
余姚市卓王電子商貿有限公司	(80,131)	(8)	-	0	(27,368)	(7)	\$	-	-	-	\$	-	\$	-